

Europe Trends

発表日: 2020年11月17日(火)

年末の期限が迫る欧州の2つの不安要素

～最終決戦は12月に持ち越しか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 来年からの速やかな始動が危ぶまれる欧州復興基金やEUの次期多年度予算、事実上の合意期限を経過した英EU間のFTA協議は何れも、19日の臨時欧州首脳会議で決着する可能性は低い。12月10～11日の欧州首脳会議がより現実的な合意期限とみられる。
- ◇ ハンガリーやポーランドは法の支配とEU予算の執行を関連づける新たな仕組みに反対。両国は財政面でEU予算への依存度が高く、最終的に拒否権発動を取り下げるとみられるが、新たな仕組みを骨抜きにする形の譲歩をEU側に迫ることが予想される。
- ◇ 平行線が続く英EU間のFTA協議は、12月の欧州首脳会議までに合意に達した場合も、年内に欧州議会や加盟国議会での承認作業を終えることが既に難しくなりつつある。緊急措置として、議会承認を待たずにFTAを暫定発効する法的可能性や猶予期間の設定などが検討されている。

■ 来年からの稼働が危ぶまれる欧州復興基金

16日に行われた駐EU大使会合で、ハンガリーとポーランドは欧州復興基金とEUの次期多年度予算の採択に反対する意向を伝えた。11日付けレポート「[欧州復興基金のその後](#)」で指摘した通り、両国は近年、司法制度への政治介入などを巡ってEUの基本価値違反を問われており、「法の支配の原則」に違反する加盟国にEU予算の差し止めや減額を可能にする新たな仕組みの導入に反対している。従来、加盟国の基本価値違反に対する是正措置を最終的に発動するには、問題国を除くEU加盟国の全会一致の投票が必要で、EUはこれまで両国の基本価値違反に有効な対抗手段を持たなかった。新たな仕組みでは特定多数決の投票でEU予算の差し止めや減額が可能となり、EU予算の純受け取り国である両国に対して、基本価値違反の遵守を促すことにつながるとみられている。だが、両国は新たな仕組みが政治的な意図に基づき、国家主権を不当に制限し、加盟国間の信頼を損なうものであるとして、導入に反対している。

新たな仕組みを盛り込んだEU予算とそれを財政的な裏付けとする欧州復興基金の承認には、加盟国の全会一致の賛成が必要となり、来年からの稼働の遅れが不安視されている。欧州各国は新型コロナウイルスの感染第二波と都市封鎖の再開でさらなる経済的な打撃が避けられない。両国はEU予算への財政面での依存度が高く、最終的には拒否権発動を取り下げるとの見方が支配的だが、このまま新たな仕組みが導入されれば、基本価値違反を問われている司法制度改革などを見直さない限り、EU予算の執行を停止されたり、減額される事態に直面する。両国はともに強権的な国家主義政党が政権を担っており、国家運営を巡ってEUの介入を阻止するためにも、新たな仕組みを

骨抜きにする形の譲歩をEU側に迫るものと考えられる。この問題はコロナ危機対応を話し合う19日の欧州首脳会議でも主要議題となる模様だが、この段階での決着は難しいとの見方が多い。

■ 時間切れが迫る英EU間の貿易協議

英国ではジョンソン政権の中枢を担ってきた側近が追放され（詳しくは13日付けレポート「[英EU交渉を左右する3つの出来事](#)」を参照されたい）、今後の政権運営、英EU間の貿易協議、コロナ危機対応に与える影響に注目が集まる。英EU間の貿易協議は交渉担当者間で連日のように協議が続けられているが、目立った進展がみられないまま、事実上の合意期限とされた11月第2週が経過した。19日の欧州首脳会議までに新たな動きがあるかが次の焦点となるが、公平な競争条件と漁獲割当を巡る英EU間の意見の隔たりは依然大きいとされ、今週中の合意実現の可能性は遠退いている。新型コロナウイルスの陽性者と接触したことで、ジョンソン首相は15日から2週間の自主隔離を余儀なくされており、今月中はEU高官と対面での直談判に赴くこともできない。また、英国をEU離脱に導いた影の立役者を追放した直後に、FTA合意の実現に向けてジョンソン首相が新たな譲歩案をEU側に提案すれば、強硬離脱派からの猛反発が避けられない。政権運営やコロナ危機対応を巡って保守党内の強硬離脱派との関係が悪化している首相は慎重な対応が求められる。

英EU間の合意が12月にずれ込めば、年内に欧州議会での承認作業を終えることが難しくなる。年内の欧州議会の本会議日程は11月23～26日と12月14～17日しか残されていない。委員会での審議日程を考えれば、11月19日の欧州首脳会議で急転直下の合意に至ったとしても、11月の会期での議会承認は難しい。12月10～11日の欧州首脳会議やそれまでの緊急首脳会議で合意に達した場合も、12月17日までに十分な審議時間を確保することは難しい。しかも、合意の内容が欧州議会の承認のみで発効するか、加盟国の議会承認が必要となるかは現時点で決まっていない。EUの関係者の間では現在、英EUの政府間で合意に至ったものの、欧州議会での承認プロセスの迅速化やクリスマス後の臨時議会招集でも間に合わない場合の緊急措置として、欧州議会や各国議会での承認作業を待たずにFTAを暫定発効する法的可能性や猶予期間の設定などが検討されているようだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

